



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ゼビオホールディングス株式会社
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務担当執行役員 (氏名) 中村 和彦
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6870-6008

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	223,282	10.3	4,999	80.7	7,851	80.8	3,836	830.3
2021年3月期	202,438	10.2	2,767	47.3	4,342	25.7	412	1.0

(注) 包括利益 2022年3月期 4,075百万円 (718.6%) 2021年3月期 497百万円 (71.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	86.77	86.45	3.3	3.8	2.2
2021年3月期	9.32	9.29	0.4	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	208,273	118,708	56.8	2,674.23
2021年3月期	207,482	116,353	55.9	2,621.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 118,230百万円 2021年3月期 115,893百万円

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,304	5,431	1,921	39,893
2021年3月期	25,369	2,019	8,511	44,323

注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	1,326	321.9	1.1
2022年3月期		15.00		15.00	30.00	1,326	33.7	1.1
2023年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		32.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	119,364	11.4	3,663	74.2	4,105	26.9	2,572	59.6	58.17
通期	241,516	8.2	7,031	40.6	7,685	2.1	4,115	7.3	93.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	47,911,023 株	2021年3月期	47,911,023 株
2022年3月期	3,699,987 株	2021年3月期	3,699,767 株
2022年3月期	44,211,193 株	2021年3月期	44,211,363 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,694	23.0	2,447	44.0	3,194	33.4	3,264	30.6
2021年3月期	9,997	8.7	4,371	25.4	4,795	22.3	2,499	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	73.84	73.56
2021年3月期	56.53	56.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	123,497	109,191	88.1	2,459.91
2021年3月期	121,246	107,702	88.5	2,426.50

(参考) 自己資本 2022年3月期 108,755百万円 2021年3月期 107,279百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績等はこれらの予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(開示の省略)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に解消されるなか、国内景気や個人消費は一進一退を繰り返しながら、持ち直しの方向に進みました。しかし一方では、断続的な行動制限による人流の減少やインバウンド需要の低迷に、一部商品での供給制約の長期化などの要素も加わり、依然として本格的な回復には至らない厳しい状況が続きました。また、足元では、円安進行によるインフレ圧力の高まり、更には社会情勢の変化に伴う資源価格の高騰や食料品等の物価上昇など、先行きは不透明であり、予断を許さない状況にあります。

スポーツ用品販売業界におきましては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や北京2022冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の後押しに加えて、オープンエアーレジャーの活況や部活動を始めとする学校活動やスポーツ大会の再開などにより、販売エリアや競技種目ごとに異なる売上の伸長や回復基調を辿りました。

天候要因としては、夏季は大雨・長雨、低気温により夏物販売が厳しいものとなった一方で、冬季は気温低下や降雪が冬物衣料やレジャーアイテムの追い風となりました。

このような状況のなか、当社グループは、店舗や本社における徹底した感染拡大防止策を講じることで、お客様の安全と事業の継続性を維持しつつ、市場環境が良好なカテゴリーのシェア拡大に努めました。ゴルフ事業では、新規出店やスポーツ店からの業態転換により大型ゴルフ専門店を増加させ、アウトドアやウィンタースポーツでは、売り場拡大や品揃え強化を行いました。また、モバイルポイントカード会員数の拡大と販促強化によるEC売上の引き上げを行いました。それらと並行して、環境変化に対応するために、人材開発と業務標準化を掲げ、主力業態の再構築にも取り組みました。

新規出店及び閉店につきましては、店舗のスクラップ&ビルド及び新業態フォーマットの開発を含めた新店の出店や既存店改装に注力しており、当連結会計年度では74店舗を出店し39店舗を閉店しました。これらにより、当連結会計年度末におけるグループの総店舗数は899店舗となり、グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて1,946坪増加して200,527坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,232億82百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益49億99百万円（前年同期比80.7%増）、経常利益78億51百万円（前年同期比80.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億36百万円（前年同期比830.3%増）となりました。

〔主な商品部門別の営業概況〕

<ウィンタースポーツ部門>

ウィンタースポーツ部門では、降雪の影響に加え、若年層のスノーボード需要の増加もあり好調に推移しました。以上の結果、ウィンタースポーツ部門の売上高は、前年同期比20.7%の増加となりました。

<ゴルフ部門>

ゴルフ部門では、3密回避のスポーツとしてビギナー層を中心に市場拡大が継続していることに加えて、新商品の販売キャンペーンの実施やフィッティング販売を強化したことにより好調に推移しました。以上の結果、ゴルフ部門の売上高は、前年同期比21.1%の増加となりました。

<一般競技スポーツ・シューズ部門>

一般競技スポーツ・シューズ部門では、部活動やスポーツ大会が徐々に再開されたことで、各競技用品やランニングシューズに加え、人流の回復に伴いタウンシューズやウォーキングシューズが前年を上回りました。以上の結果、一般競技スポーツ・シューズ部門の売上高は、前年同期比9.7%の増加となりました。

<スポーツアパレル部門>

スポーツアパレル部門では、冬季に気温が低下したことや降雪の影響もあり、アウターを中心に堅調に推移しました。以上の結果、スポーツアパレル部門の売上高は、前年同期比2.8%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア・その他部門では、ソロ・デュオキャンパーを中心にキャンプ市場拡大が継続していることに加えて、カジュアル用途のアウターなどトレッキング用品が堅調に推移しました。以上の結果、アウトドア・その他部門の売上高は、前年同期比0.2%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、好調なアウトドアやゴルフを中心に品揃えを強化したこと、商品確保に対する懸念への対応や物流の乱れなどにより商品が増加しました。また、売上の回復に合わせて受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金は減少しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ7億90百万円増加し2,082億73百万円となりました。

負債は、冬・春物商品仕入に対する支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加しましたが、未払金等のその他流動負債が減少しました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ15億65百万円減少し895億64百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ23億55百万円増加し1,187億8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,369	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,019	△5,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,511	△1,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,839	△4,429
現金及び現金同等物の期首残高	12,483	44,323
現金及び現金同等物の期末残高	44,323	39,893

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、398億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億29百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億4百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を62億14百万円計上したこと、棚卸資産の増加による資金の減少額が61億62百万円、売上債権の増加による資金の減少額が14億37百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△54億31百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が35億21百万円、無形固定資産の取得による支出が12億65百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△19億21百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額が13億56百万円、長期借入金の返済による支出が3億5百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	63.8	55.9	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	19.9	20.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症やサプライチェーンの混乱の影響が徐々に和らぐこと、部活動やスポーツイベントの再開による一般競技スポーツ需要が回復すること、及びEC市場の拡大が持続することなどから、新たな生活様式に対応した売上拡大の環境が整うことを予想しております。一方で、物価上昇が与える個人消費への影響やエネルギー問題に起因する物流費や電気料金などのコストアップ要因もあり、収益面では厳しい環境が想定されます。

かかる状況下、当社グループは、激変する市場環境に向けて、改めてキャッシュ・フロー経営に基づく企業価値創造とグループ各社の競争優位性を高めることに注力します。

次期において、重点を置いて対応する内容は以下の通りです。

- ①新たな生活様式に対応したマーケティングとマーチャンダイジング
- ②店舗のスクラップ&ビルドと新たな業態フォーマットの開発
- ③人材開発と業務標準化の推進

以上に基づき、2023年3月期の通期連結業績は、売上高2,415億16百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益70億31百万円（前年同期比40.6%増）、経常利益76億85百万円（前年同期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益41億15百万円（前年同期比7.3%増）を見込みます。

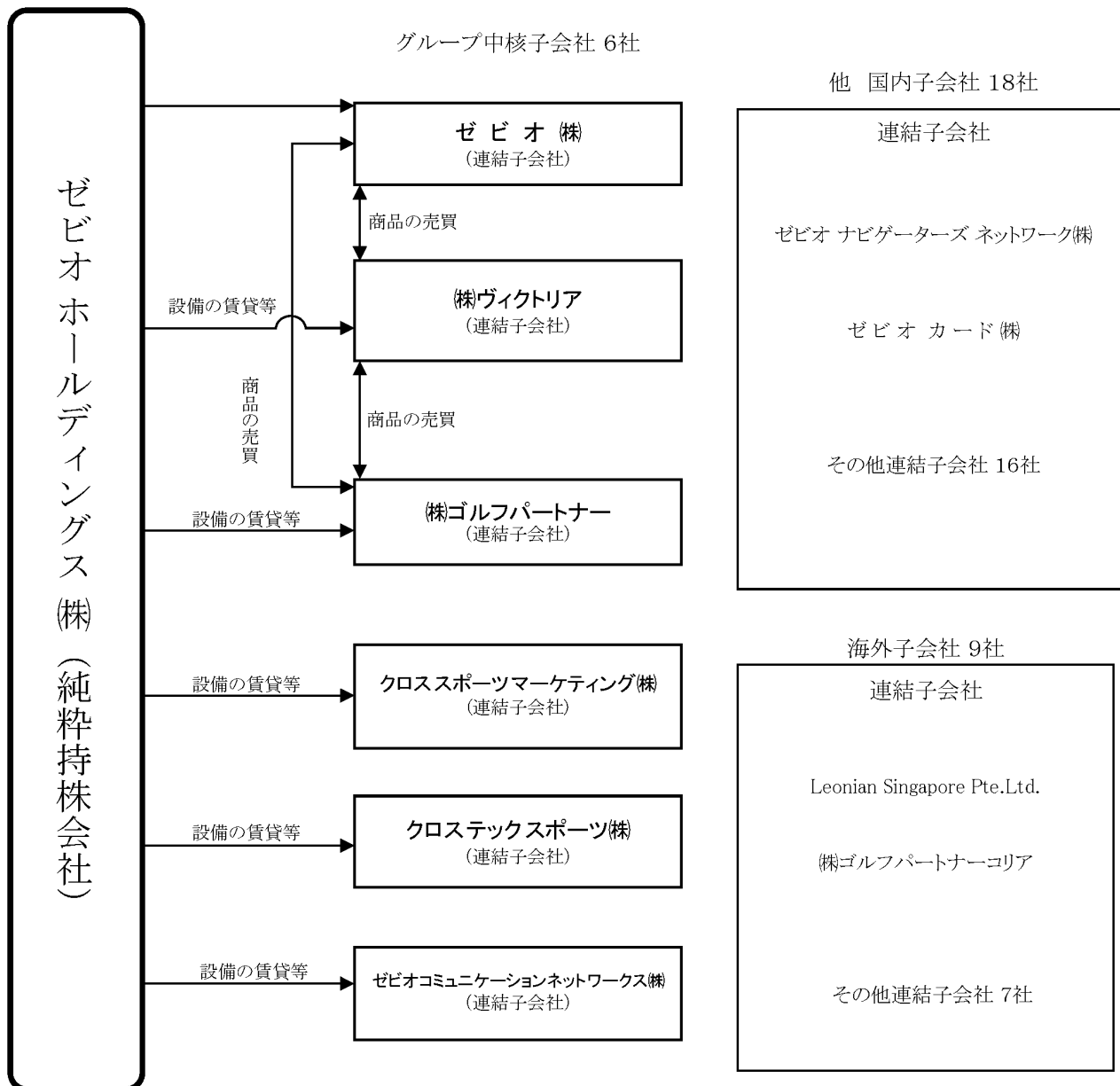
〔新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報〕

新型コロナウイルスの感染状況は、日々変化しており、未だ収束時期の予測は困難であります。しかし、重症化リスクは低下傾向にあるため、翌連結会計年度におきましては、大規模な行動制限が起きないことを前提として業績を予測しております。従いまして、仮にまん延防止等重点措置の発令などにより商業施設の休業、時短営業などを余儀なくされる場合には、来店客数の減少等、当社の業績や財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、スポーツマーケティング事業、商品開発事業、クレジットカード事業及びWEBサイト運営事業等を展開しております。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の期間比較可能性や企業間比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,323	39,893
受取手形及び売掛金	21,478	22,705
営業貸付金	1,153	967
商品	71,037	75,921
未収還付法人税等	1,061	1
その他	7,973	7,815
貸倒引当金	△398	△292
流動資産合計	146,628	147,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,233	50,403
減価償却累計額	△35,176	△36,192
建物及び構築物 (純額)	14,056	14,211
土地	13,852	13,910
リース資産	2,634	2,780
減価償却累計額	△1,041	△1,424
リース資産 (純額)	1,592	1,356
建設仮勘定	374	75
その他	20,036	21,304
減価償却累計額	△18,013	△18,965
その他 (純額)	2,023	2,339
有形固定資産合計	31,899	31,891
無形固定資産		
のれん	1,105	716
ソフトウェア	1,061	1,854
その他	3,160	2,924
無形固定資産合計	5,327	5,495
投資その他の資産		
投資有価証券	639	727
長期貸付金	37	24
繰延税金資産	4,289	4,852
差入保証金	2,156	1,851
敷金	13,929	14,142
投資不動産	3,112	3,126
減価償却累計額	△1,251	△1,276
投資不動産 (純額)	1,861	1,849
退職給付に係る資産	205	139
その他	785	547
貸倒引当金	△278	△260
投資その他の資産合計	23,626	23,873
固定資産合計	60,854	61,260
資産合計	207,482	208,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,142	22,388
電子記録債務	26,721	28,099
短期借入金	412	770
1年内返済予定の長期借入金	141	5,119
未払法人税等	1,191	1,808
賞与引当金	1,023	1,470
役員賞与引当金	15	15
ポイント引当金	1,030	91
その他	16,114	14,087
流動負債合計	69,793	73,850
固定負債		
長期借入金	12,682	7,293
リース債務	2,197	2,001
退職給付に係る負債	930	870
役員退職慰労引当金	59	59
資産除去債務	4,491	4,640
その他	975	849
固定負債合計	21,336	15,714
負債合計	91,129	89,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,119	16,119
利益剰余金	90,312	92,427
自己株式	△6,498	△6,498
株主資本合計	115,869	117,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	47
為替換算調整勘定	481	638
退職給付に係る調整累計額	△483	△439
その他の包括利益累計額合計	23	245
新株予約権	422	435
非支配株主持分	37	42
純資産合計	116,353	118,708
負債純資産合計	207,482	208,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	202,438	223,282
売上原価	123,618	136,228
売上総利益	78,820	87,053
販売費及び一般管理費	※1 76,053	※1 82,054
営業利益	2,767	4,999
営業外収益		
受取利息	45	49
受取配当金	9	10
不動産賃貸料	734	634
為替差益	150	559
業務受託料	305	299
助成金収入	921	1,663
その他	537	677
営業外収益合計	2,704	3,893
営業外費用		
支払利息	124	120
貸倒引当金繰入額	2	—
不動産賃貸費用	519	478
業務受託費用	269	272
その他	212	171
営業外費用合計	1,129	1,041
経常利益	4,342	7,851
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,387	※2 4
投資有価証券売却益	8	—
受取保険金	222	111
新株予約権戻入益	109	28
預り保証金解約益	118	—
関係会社株式売却益	—	149
特別利益合計	1,845	293
特別損失		
固定資産除却損	※3 86	※3 290
固定資産売却損	7	17
災害による損失	235	39
減損損失	※4 2,761	※4 1,293
店舗閉鎖損失	1	1
投資有価証券評価損	—	149
関係会社株式売却損	—	19
賃貸借契約解約損	—	120
特別損失合計	3,092	1,930
税金等調整前当期純利益	3,095	6,214
法人税、住民税及び事業税	2,159	2,950
法人税等調整額	521	△588
法人税等合計	2,681	2,361
当期純利益	414	3,853
非支配株主に帰属する当期純利益	1	17
親会社株主に帰属する当期純利益	412	3,836

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	414	3,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	21
為替換算調整勘定	△180	157
退職給付に係る調整額	229	43
その他の包括利益合計	83	222
包括利益	497	4,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496	4,058
非支配株主に係る包括利益	1	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,120	91,226	△6,498	116,784
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,935	16,120	91,226	△6,498	116,784
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			412		412
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	△913	△0	△915
当期末残高	15,935	16,119	90,312	△6,498	115,869

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8	662	△713	△60	491	35	117,251
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8	662	△713	△60	491	35	117,251
当期変動額							
剰余金の配当							△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益							412
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△180	229	83	△68	1	17
当期変動額合計	34	△180	229	83	△68	1	△897
当期末残高	25	481	△483	23	422	37	116,353

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,935	16,119	90,312	△6,498	115,869
会計方針の変更による累積的影響額			△394		△394
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,935	16,119	89,917	△6,498	115,475
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			3,836		3,836
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計			2,509	△0	2,509
当期末残高	15,935	16,119	92,427	△6,498	117,984

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25	481	△483	23	422	37	116,353
会計方針の変更による累積的影響額							△394
会計方針の変更を反映した当期首残高	25	481	△483	23	422	37	115,958
当期変動額							
剰余金の配当							△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益							3,836
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	157	43	222	12	17	251
当期変動額合計	21	157	43	222	12	5	2,749
当期末残高	47	638	△439	245	435	42	118,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,095	6,214
減価償却費	3,879	4,175
減損損失	2,761	1,293
のれん償却額	580	444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	217	446
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△418	△938
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	△60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△194	66
受取利息及び受取配当金	△55	△59
支払利息	124	120
受取保険金	△222	△111
助成金収入	△921	△1,663
固定資産売却益	△1,387	△4
新株予約権戻入益	△109	△28
預り保証金解約益	△118	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△130
固定資産除却損	86	290
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	149
固定資産売却損	7	17
災害による損失	235	39
賃貸借契約解約損	—	120
店舗閉鎖損失	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,471	△1,437
営業貸付金の増減額 (△は増加)	355	185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,391	△6,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,433	584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,214	△2,993
その他	3,722	1,424
小計	27,083	1,859
利息及び配当金の受取額	55	59
利息の支払額	△128	△117
法人税等の支払額	△3,291	△2,339
法人税等の還付額	511	1,066
保険金の受取額	218	111
助成金の受取額	921	1,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,369	2,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,396	△3,521
有形固定資産の売却による収入	2,968	5
有形固定資産の除却による支出	△19	△166
無形固定資産の取得による支出	△2,826	△1,265
投資不動産の取得による支出	△151	△8
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	20	—
投資有価証券の取得による支出	△20	△212
投資有価証券の売却による収入	23	3
敷金及び保証金の差入による支出	△150	△627
敷金及び保証金の回収による収入	906	294
預り保証金の返還による支出	△56	△28
預り保証金の受入による収入	11	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30	—
事業譲受による支出	△293	—
その他	8	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,019	△5,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	370
長期借入金の返済による支出	△74	△305
長期借入れによる収入	10,520	—
リース債務の返済による支出	△587	△629
自己株式の取得による支出	0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	—
配当金の支払額	△1,292	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,511	△1,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,839	△4,429
現金及び現金同等物の期首残高	12,483	44,323
現金及び現金同等物の期末残高	※1 44,323	※1 39,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名

ゼビオ株式会社
株式会社ヴィクトリア
株式会社ゴルフパートナー
クロススポーツマーケティング株式会社
クロステックススポーツ株式会社
ゼビオコーポレート株式会社
ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社
ゼビオカード株式会社
ゼビオコミュニケーションネットワークス株式会社
Leonian Singapore Pte.Ltd. その他23社

なお、ゼビオスポーツ総研株式会社については、当連結会計年度において新規設立したことにより、連結子会社を含めております。

また、賽標(成都)体育用品有限公司他2社は、当連結会計年度において株式を売却し、株式会社パステルについては合併に伴い消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式売却日、合併効力発生日の前日までの損益は、連結損益計算書に含まれております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等

関連会社の名称 ゼビオアリーナ仙台有限責任事業組合
持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Leonian Singapore Pte.Ltd.他15社の決算日は、12月31日であり、東京ヴェルディ株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………時価法

③ 棚卸資産

商品

…主として移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く)

…主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

その他 (工具、器具及び備品) 2年～20年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

…カスタマー・ロイヤルティ・プログラムに基づき商品等の購入金額に応じて付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上していましたが、当社は2010年5月18日開催の当社取締役会において、2010年6月29日開催の当社第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、2010年7月以降の引当金は計上していません。

なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日 (2010年6月29日) までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。一部の連結子会社は、金利スワップ等の特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建予定取引、長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。

なお、為替予約等は予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当初決めた有効性の評価方法を用いて、高い有効性が保たれていることを確かめております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができる場合には、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは15年以内の一定の年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

…税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、ゼビオモバイルポイントカード等によるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与、1ポイントを1円としてお買物代金の支払いに充当できます。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上原価として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

・一定期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。従来は、クレジットカード年会費収入及びフランチャイズ契約における代理店取引に係る加盟金収入等について、契約開始月などの一時点で認識していた収入について、履行義務の充足に係る合理的な期間に対する経過期間に基づき、一定の期間にわたり収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が8,586百万円減少、売上原価が8,516百万円減少、販売費及び一般管理費が18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は394百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来に渡って適用することと致しました。なお、当連結会計年度において、これによる影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	5,001百万円	6,194百万円
給料手当等	24,080	24,151
貸倒引当金繰入額	137	144
賞与引当金繰入額	977	1,452
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	387	356
減価償却費	3,515	3,573
賃借料	17,788	18,888

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	3百万円
土地	1,387	－
その他	－	0
計	1,387	4

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	14百万円
その他	10	8
解体撤去費用	43	267
計	86	290

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

場所	用途	種類
営業店舗 及び賃貸店舗	店舗設備	建物等
連結子会社	—	のれん
連結子会社 の本社	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,761百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物552百万円、リース資産2百万円、のれん1,873百万円、その他332百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5.2%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

場所	用途	種類
営業店舗 及び賃貸店舗	店舗設備	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各店舗設備を基本単位とし、のれん及び事業用資産については管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,293百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物828百万円、リース資産11百万円、その他452百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として10.0%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,699	0	—	3,699
合計	3,699	0	—	3,699

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	110
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	59
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	61
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	44

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	46
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権						22
合計			—	—	—	—	422

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2020年3月31日	2020年6月12日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2020年9月30日	2020年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年4月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663	15.00円	2021年3月31日	2021年6月15日

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	47,911	—	—	47,911
合計	47,911	—	—	47,911
自己株式				
普通株式 (注) 1	3,699	0	—	3,699
合計	3,699	0	—	3,699

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2010年ストック・オプションとしての新株予約権	—					15
	2011年ストック・オプションとしての新株予約権	—					16
	2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—					13
	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—					16
	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—					15
	2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—					108
	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—					53
	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—					54
	2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—					37
2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—					43	

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	—					30
	2021年ストック・オプションとしての新株予約権	—					29
合計							435

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年4月20日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2021年3月31日	2021年6月15日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	663	15.00円	2021年9月30日	2021年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年4月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663	15.00円	2022年3月31日	2022年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	44,323百万円	39,893百万円
現金及び現金同等物	44,323	39,893

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、2022年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、一般小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、一般小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、一般小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,621.34円	2,674.23円
1株当たり当期純利益	9.32円	86.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.29円	86.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	412	3,836
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	412	3,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,211	44,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万 円)	—	—
普通株式増加数(千株)	137	164
(うち新株予約権(千株))	(137)	(164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。